

安心を支え合う日本へ 社会保障と税の 明日を考える



- 社会保障と税の一体改革について詳しく知りたい方は

社会保障改革 まで。

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/>

- このパンフレットのお問い合わせは、「内閣官房社会保障改革担当室」まで:03-5253-2111（代）

はじめに

このパンフレットの発行の目的

「ゆりかごから墓場まで」という言葉に象徴されるように、子育て支援、医療、介護、年金といった社会保障制度は、いまや私たちの人生の様々な局面で、安心を裏付けるものとなっています。

現在の社会保障制度の土台ができたのは、今から50年前。高度経済成長に支えられながら、1961年に、全ての国民が保険証1枚で医療機関にかかることができる医療保険の対象となり、また、全ての国民が老後の年金の対象となりました。（「国民皆保険」「国民皆年金」）

これらはもはや私たちの中では、人生設計や日々の生活の一部として当然のものとなっているかもしれません。気づかない間に、私たち日本人は、社会保障を通じてつながっているのです。

しかし、半世紀を経て、私たちの目から見えにくいところで社会保障制度を取り巻く環境は大きく変化してきています。少子高齢化が進み、政府の財政赤字は拡大しています。また、待機児童への対応など新たなニーズも発生しています。

今回の「社会保障と税の一体改革」は、現在の社会保障を「守り」「充実し」、そして、みんなで支え合う仕組みをもう一度作り上げるものです。

すでに、政府与党としての改革案^{※注}（「成案」）が2011年6月に決定されています。今後法案化を図った上で国会の議論に付していく予定です。

なぜ改革が必要なのか、そして、どういった改革に取り組む必要があるのか、これは、私たち国民一人一人に直接関わりのある取り組みです。

本パンフレットはこれらについて、基本的な内容を解説させていただいたものです。どうぞお役立てください。

※注「政府・与党社会保障改革検討本部決定「社会保障・税一体改革成案」」



「安心を支え合う日本」のために 考えていただきたい3つのこと

1 必要なサービスとは？

高齢者が増えるとともに、医療・年金・介護の費用が増えています。
さらに、子育て世帯を支援すること、地域内で切れ目のない医療・介護サービスを提供することなどの新たなニーズも発生しています。
これからの私たちはもちろん、私たちの子どもや孫も安心して生活を営むことができるような「全世代型」の社会保障制度を作っていく必要があります。

2 そのサービスに必要な負担は？

社会保障に必要な費用は、私たち全員で支え合い、負担するべきものです。
しかし実際には、サービスに必要な費用を私たちの負担だけではまかなえず、将来世代へ先送りしてしまっています。
未来の若者に、過去の借金を背負わせることのないように、必要な負担を分かち合う必要があります。

3 公平・納得の支え合いとは？

制度を長持ちさせるためには、一人一人が公平で納得のできる仕組みとすることが必要です。
そのためには、世代間、世代内でサービスや負担の水準が公平でなければなりません。また、みんなの負担で支えるものとして、みんなが納得できる内容でなければなりません。



Contents

私たちの生活と社会保障のかかわり 5

- 安心を支える
- 負担を分かち合う

私たちの社会保障制度 7

- 日本の社会保障制度の特長
- これから、私たちは・・・

社会保障に求められる改革像 9

- 子ども・子育て支援の強化
- 雇用や貧困・格差の問題への対応
- 医療・介護の安心の確保
- 長続きする制度とするために

社会保障の増加と負担の先送り 11

- 社会保障の増加と財政

将来世代が希望を持てるようにするために 13

- 「支え合い」をつなげるために
- 財政の健全化

社会保障・税一体改革成案 15

- 社会保障の安定財源の確保
- 社会保障の充実

社会保障と税の一体改革で目指す社会の姿 17

社会保障と税の一体改革 8つの疑問 19



私たちの生活と 社会保障のかかわり

～私たちの生活のどの場面に社会保障がかかわり、
どのように負担を分かち合っているのでしょうか～

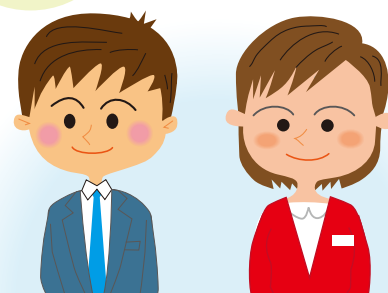
安心を支える

子ども期



- 保育所・幼稚園・放課後児童クラブ
- 妊婦健診、出産手当金・出産育児一時金の支給、育児休業制度など
- 幼児教育・保育の提供、地域子育て支援、子どものための現金給付の支給など

成年期 (就職)



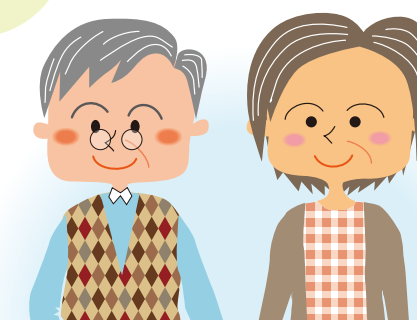
- 雇用保険、能力開発、労災保険、安定的雇用の確保
- 若者・女性・高齢者・障害者の雇用促進

成年期 (結婚・出産・子育て)



- 公的医療保険
- 様々な子育て支援策
- 他にも、困っている人々を支えるための様々な仕組みがあります
(生活保護などの貧困・格差対策や障害者福祉などの福祉施策)

高齢期



- 老齢年金
- 介護保険
- 高齢者医療

負担を分かち合う

保険料

負担の分かち合いの基本は保険料です。
医療、介護、年金、失業など誰もが遭遇するリスクについては、
みんなが収入等に応じて保険料を負担し、助け合います。



税

所得水準からみて保険料でまかなえない分や低所得者向けの施策
については税金で対応します。



利用者負担

医療・介護等のサービスを受ける際には、その費用の一部を負担します。

私たちの社会保障制度

～まもり、受け継ぐべきものがあります～

日本の社会保障制度の特長

日本の社会保障制度は、戦後、社会保険を中核として発展し、1960～70年代にその骨格が完成しました。

すべての人を対象とする 国民皆保険・皆年金の達成

- この時代の日本社会の特徴
- 正規雇用・終身雇用・完全雇用
 - 核家族モデル(特に専業主婦)
 - 地域社会のつながりが存在



現在の日本の社会保障制度は、先進諸国と比較しても遜色ないものとなっています。

医療

フリーアクセス

患者が保険証1枚で好きな医療機関を受診できる「フリーアクセス制」は、日本の医療の大きな特徴で世界的にも高く評価されています。

世界的に評価が高い日本の医療制度

- ・新生児死亡率の低さ 第1位／193カ国中(世界保健統計2011)
- ・平均寿命 第1位／193カ国中(世界保健統計2011)
- ・WHO総合評価 第1位／191カ国中

(WHO「世界保健報告2000」による保健衛生システムの目標達成度の評価)

介護

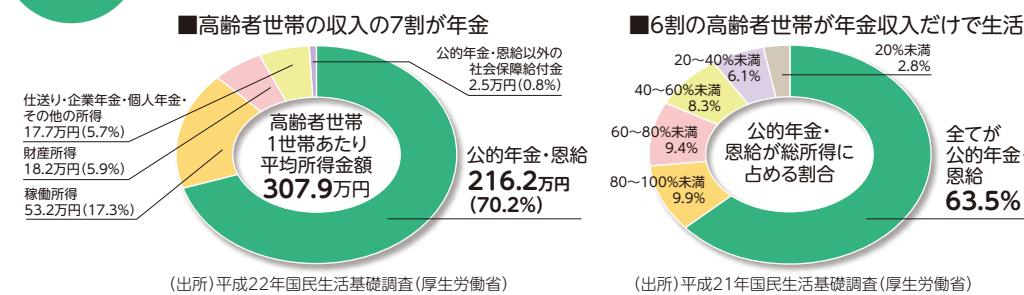
介護の社会化

2000年に介護保険制度が創設され、今や、国民生活に不可欠な制度として定着しています。

年金

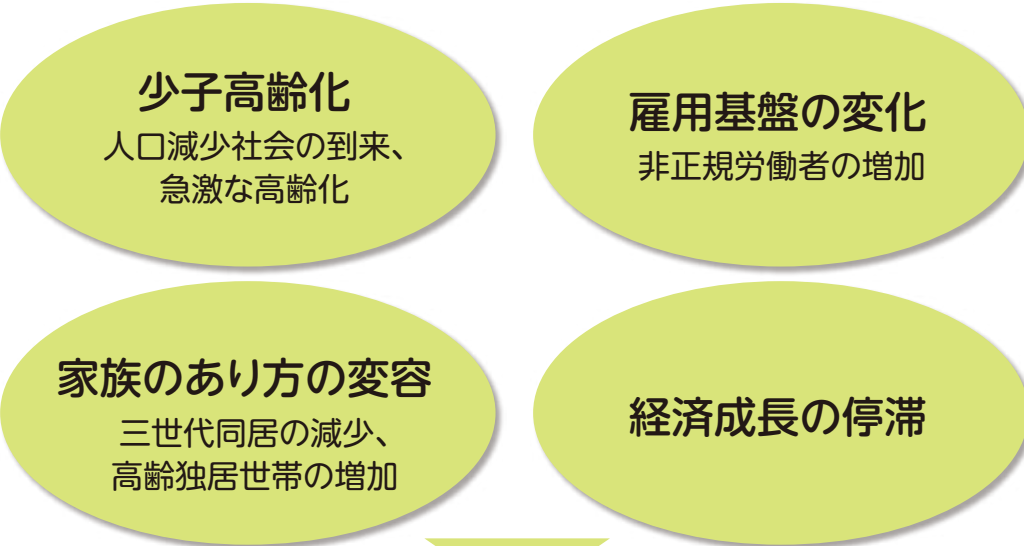
老後の生活の柱として定着

1961年に国民皆年金制度が確立され、年金は老後の生活の柱となっています。



これから、私たちは・・・

「国民皆保険・皆年金」達成後の50年間も、社会経済情勢の大きな変化が続いています。私たちの将来、あるいは私たちの子や孫の世代のために、これからも社会保障制度を守り、進化させ、受け継いでいく必要があります。



新たなニーズに対応した制度へ

- 子ども・子育て支援を強化します
- 医療・介護の安心を維持・向上します
- 雇用や貧困・格差の問題にも対応します

みんなで支える制度へ

- 急増する社会保障給付をみんなで支えます
- ～現役世代も、高齢者も、企業も～
- ～社会保障を支える財源を次世代に先送りしない～

■社会経済情勢は常に変化しています

	従前	現在
高齢化率	7.9%(1970)	23.1%(2010)
合計特殊出生率	2.13(1970)	1.39(2010)
世帯主65歳以上 単身・夫婦のみ 世帯数	96万世帯(1970)	851万世帯(2005)
共働き世帯数	614万世帯(1980)	1,012万世帯(2010)
実質経済成長率	9.1% (1956-73年度平均)	0.9% (1991-2010年度平均)

(出所) 高齢化率については総務省「人口推計」「国勢調査」、合計特殊出生率については厚生労働省「人口動態統計」、世帯主65歳以上単身・夫婦のみ世帯数については国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」、共働き世帯数については総務省「労働力調査」、実質経済成長率については内閣府「国民経済計算」



社会保障に求められる改革像

～社会や経済の姿が変化するとともに改革が求められています～

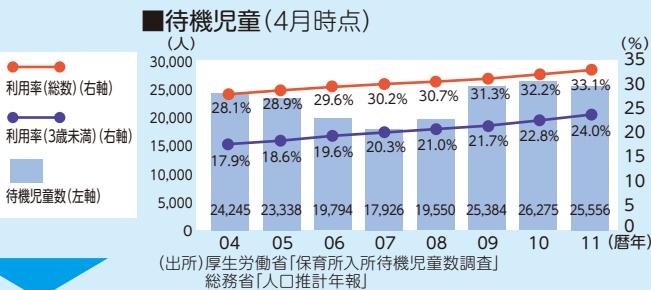
子ども・子育て支援の強化

- 急速な少子化の進行を押しとどめるため、「未来への投資」として子ども・子育て家庭への支援を行い、結婚・出産・子育ての希望がかなう社会を実現しなければなりません。

待機児童の解消(保育、放課後児童クラブ)

こども園(仮称)を創設し、利用しやすく、質の高い学校教育・保育を実現。

すべての子育て家庭への支援も充実



当面、2014年度までに

3歳未満児の保育所等	75万人	▶	102万人(3歳未満児の35%)
延長保育等	79万人	▶	96万人
放課後児童クラブ	81万人	▶	111万人

- すべての子ども・子育て家庭への支援を量・質ともに充実
- 女性の就業率向上、将来の社会保障・経済の担い手の増

雇用や貧困・格差の問題への対応

- 非正規労働者の増加や、貧困・格差の問題に対応し、すべての人に出番がある社会を実現しなければなりません。

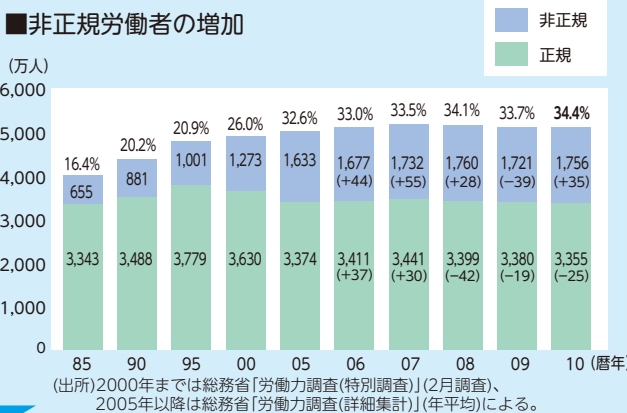
短時間労働者への社会保険適用拡大

社会保険制度における低所得者対策の強化

非正規労働者の雇用の安定や公正な待遇の確保

若者・女性・高齢者・障害者の雇用対策の強化

求職者支援制度による就職・生活の支援



- 全員参加型社会、「ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)」の実現
- 重層的なセーフティネットの構築

医療・介護の安心の確保

- 高齢化等に伴う医療ニーズの増大等に対応し、医療・介護サービスを連携させながら、急性期の入院治療や在宅医療・介護を充実させなければなりません。

急性期医療への資金・人員の集中投入などにより、職場や地域生活へ早期復帰

在宅医療・介護の充実(「地域包括ケアシステム」により、日常生活圏内で、医療、介護、予防、住まいなどの切れ目ない提供を目指します)

■医療提供体制の各国比較(2009)

国名	平均在院日数(日)	病床百床当たり臨床医師数(人)	病床百床当たり臨床看護職員数(人)
日本	33.2	15.7※1	69.4※1
ドイツ	9.8	44.1	133.2
フランス	12.8	49.3※2	123.6※2
イギリス	7.8	81.1	289.9
アメリカ	6.3	79.4	350.8※2

(出所)OECD Health Data 2011
※1.2008年のデータ
※2.実際に臨床にあたる職員に加え、研究機関等で勤務する職員を含む。

高度急性期の人員 2025年度に現行から2倍増

在宅医療等利用者 2011年 17万人/日 ▶ 2025年 29万人/日

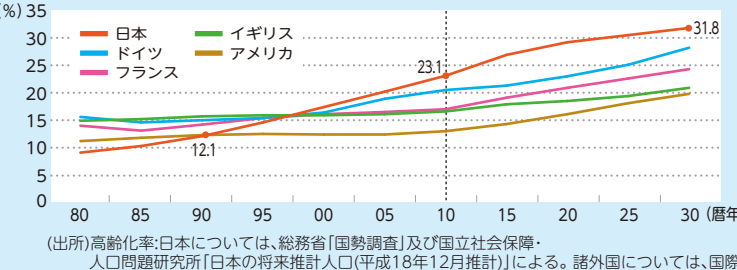
居宅系・在宅介護利用者 2011年 335万人/日 ▶ 2025年 510万人/日

- 病気になっても、職場や地域生活へ早期復帰
- 住み慣れた地域で必要な医療や介護が受けられる

長続きする制度とするために

- 日本では、今後も世界で最も速く高齢化が進行する見込みです。この高齢者数の増大により、現在の年金・医療・介護のサービス水準を維持するだけでも、年間1兆円を超える税金投入の「自然増」が発生しています。この財源を確保して、長続きする制度としなければなりません。
- また、基礎年金の支給額の2分の1は税金から投入することとなっていますが、この財源も確保する必要があります。

■主要国における65歳以上人口の対総人口比の推移



■「自然増」額の推移

社会保障にかかる国費の増※		
2006 ▶ 2007年度	0.8兆円	
2007 ▶ 2008年度	0.8兆円	
2008 ▶ 2009年度	0.9兆円	
2009 ▶ 2010年度	1.1兆円	
2010 ▶ 2011年度	1.3兆円	
2011 ▶ 2012年度	1.2兆円	

2011年度
国の社会保
障関係費
28.7兆円

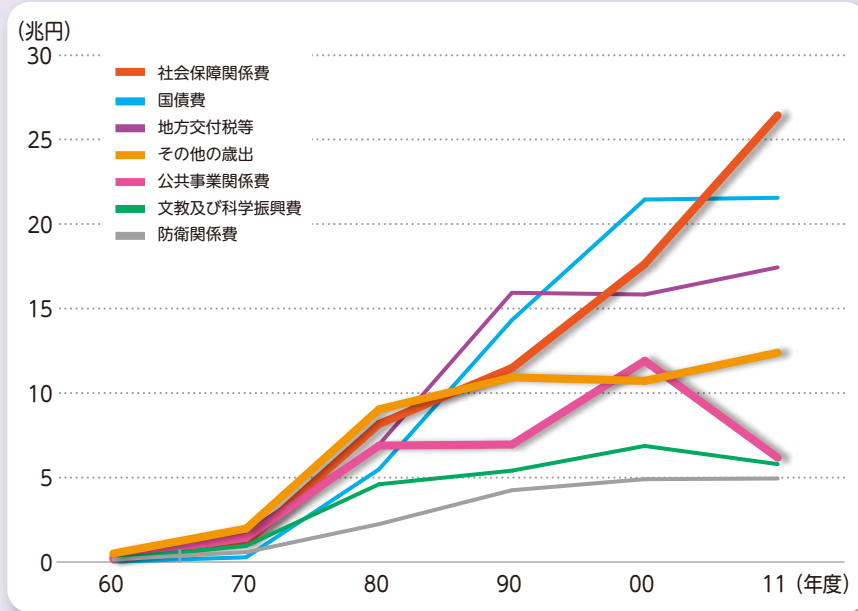
- 将来世代に負担を先送りしない長続きする制度の実現
- 制度の信頼感を向上させ消費活動の活性化を促す

社会保障の増加と負担の先送り

社会保障の増加と財政

社会保障の費用は日本の財政の大きな部分を占め、毎年、増加しています。
諸外国では社会保障の増加に伴い、負担も増やしていますが、日本は、社会保障を増やしているのに負担はむしろ減っています。
そして、これが日本の財政悪化の要因にもなっています。

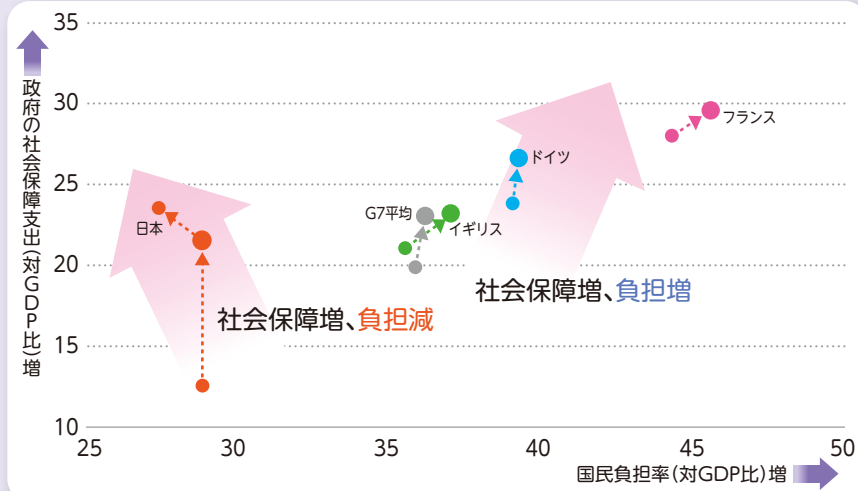
■国の一般会計における主な経費ごとの歳出額



他の経費は減少ないし横ばいである一方で、社会保障に必要な経費は急激に上がっています。



■過去20年の各国の社会保障支出と国民負担率の増減



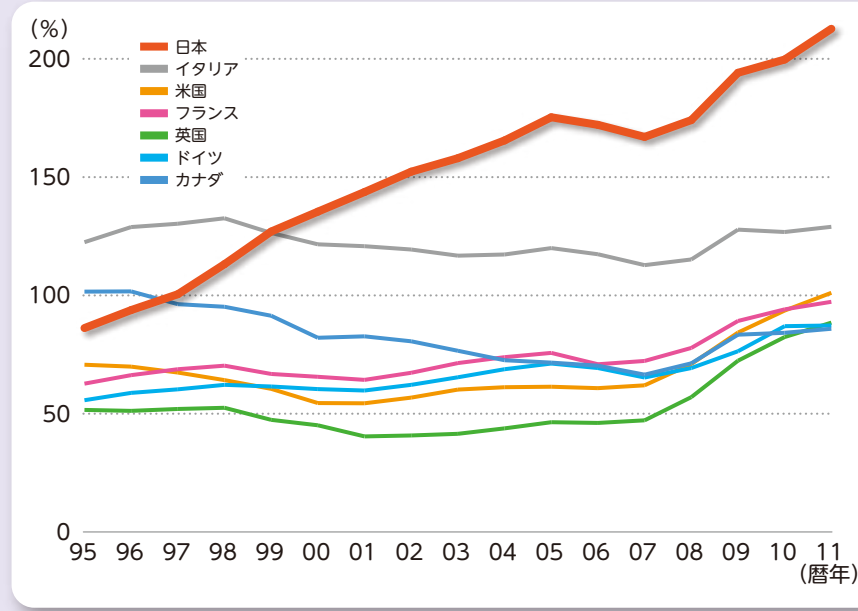
日本は社会保障支出が増えているのに、国民負担率はむしろ減っています。



(出所) 社会保障支出: IMF「Government Finance Statistics Yearbook 2002」、OECD「Economic Outlook 76」、同「National Accounts 2010 vol.II」、同「Stat Extracts National Accounts」
国民負担率: OECD「National Accounts 2010 vol.II」、同「Revenue Statistics」、内閣府「国民経済計算」等
(注) 1. 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。
2. 国民負担率: 日本は、1990年度及び2008年度は実績、2010年度は見通し。その他の国は1991年及び2008年の実績。
3. 政府の社会保障支出: 日本は1990年度、2008年度は実績、2010年度は財務省による粗い試算。その他の国はいずれも実績(暦年値)。

このような財政の悪化により、日本の借金の残高は、国際的にも歴史的にも最悪の水準にあります。
借金は将来の世代への負担の先送りです。
このままでは、子ども、孫、ひ孫たちに過重な借金を背負わせることになってしまいます。

■債務残高の国際比較(対GDP比)

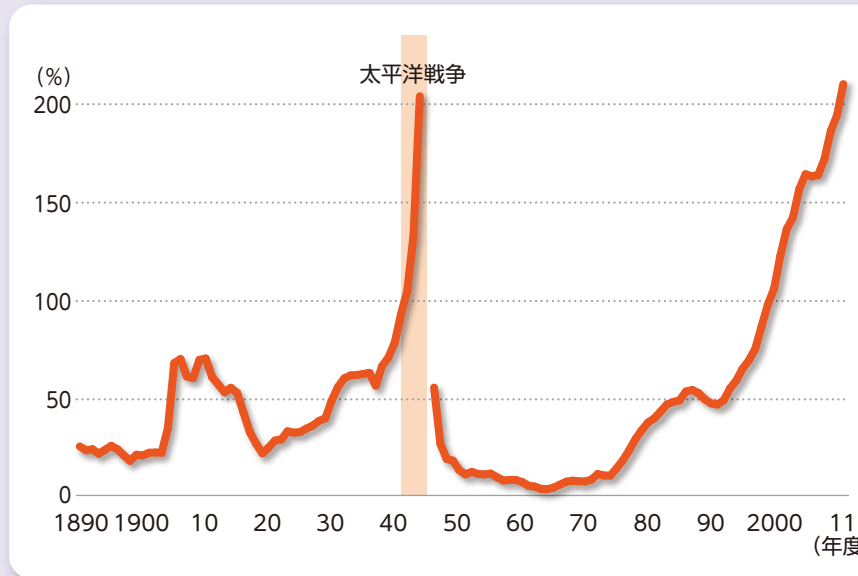


先進国の中でも、日本は債務残高が突出しています。



(出所) OECD「Economic Outlook 89」(2011年6月)
(注) 数値は一般政府(中央政府・地方政府・社会保障基金を合わせたもの)ベース

■我が国の債務残高の推移(対名目GDP比)



バブル崩壊以降、国の債務残高が急速に拡大しています。



(出所) 債務残高は「国債統計年報」(国債及び借入金現在高)等
GDPは「日本長期統計総覧」「国民経済計算」等

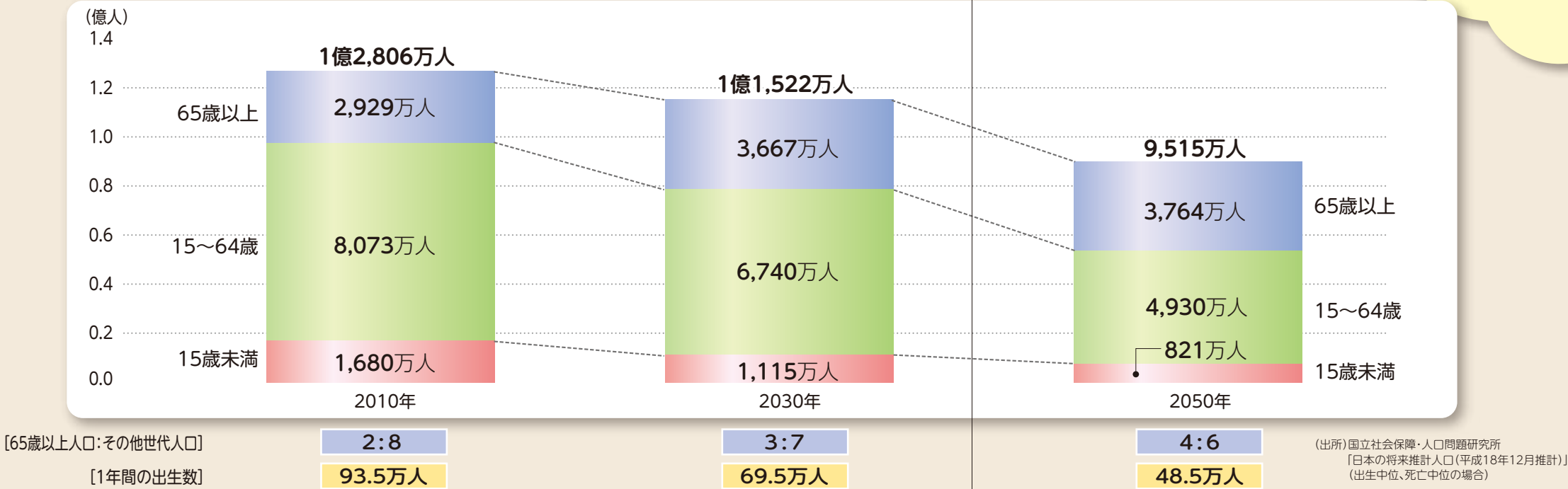
将来世代が希望を持てるようにするために

「支え合い」をつなげるために

これからの日本では、急速な少子高齢化が進行し、支える側と支えられる側のバランスが大きく変化していきます。

今後は、支え手となる人の範囲を広げるなど、このバランスを見直すとともに、支え手となる将来世代に、過去の借金まで背負わせることのないように、今の借金に依存した体質を早く改善する必要があります。

■総人口と65歳以上人口割合



今から、約40年後には
人口の4割を65歳以上が占めます。
そのうえ、出生数は約半分に激減すると
推計されています。



財政の健全化

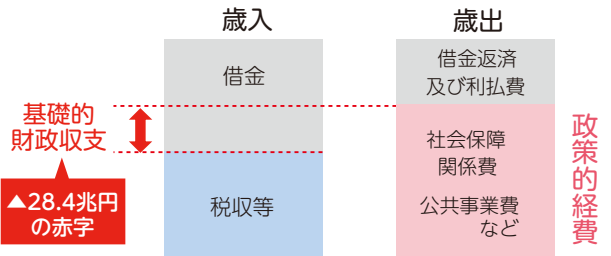
こうした借金に依存した体質を改善し、借金の残高が経済の規模を超えて拡大している状況から脱け出すため、政府は2010年6月に閣議決定した「財政運営戦略」の中で、

- 「基礎的財政収支」(プライマリー・バランス)について、2015年度までに赤字(対GDP比)を半減し、2020年度までに黒字化する
- 2021年度以降、公債等残高(対GDP比)を安定的に低下させるという財政健全化目標を掲げています。

この財政健全化目標は、最近のサミットなどの国際会議でも我が国が達成すべき目標として位置づけられており、国際的な信用を守るためにも、この目標の実現に向けて取り組んでいくことが大切です。

基礎的財政収支とは？

政策的な経費をその年の税収等で賄っているかどうかを示す財政収支。



この数値を黒字化することが、
債務残高の対GDP比の
安定化に向けた
第一歩とされています。

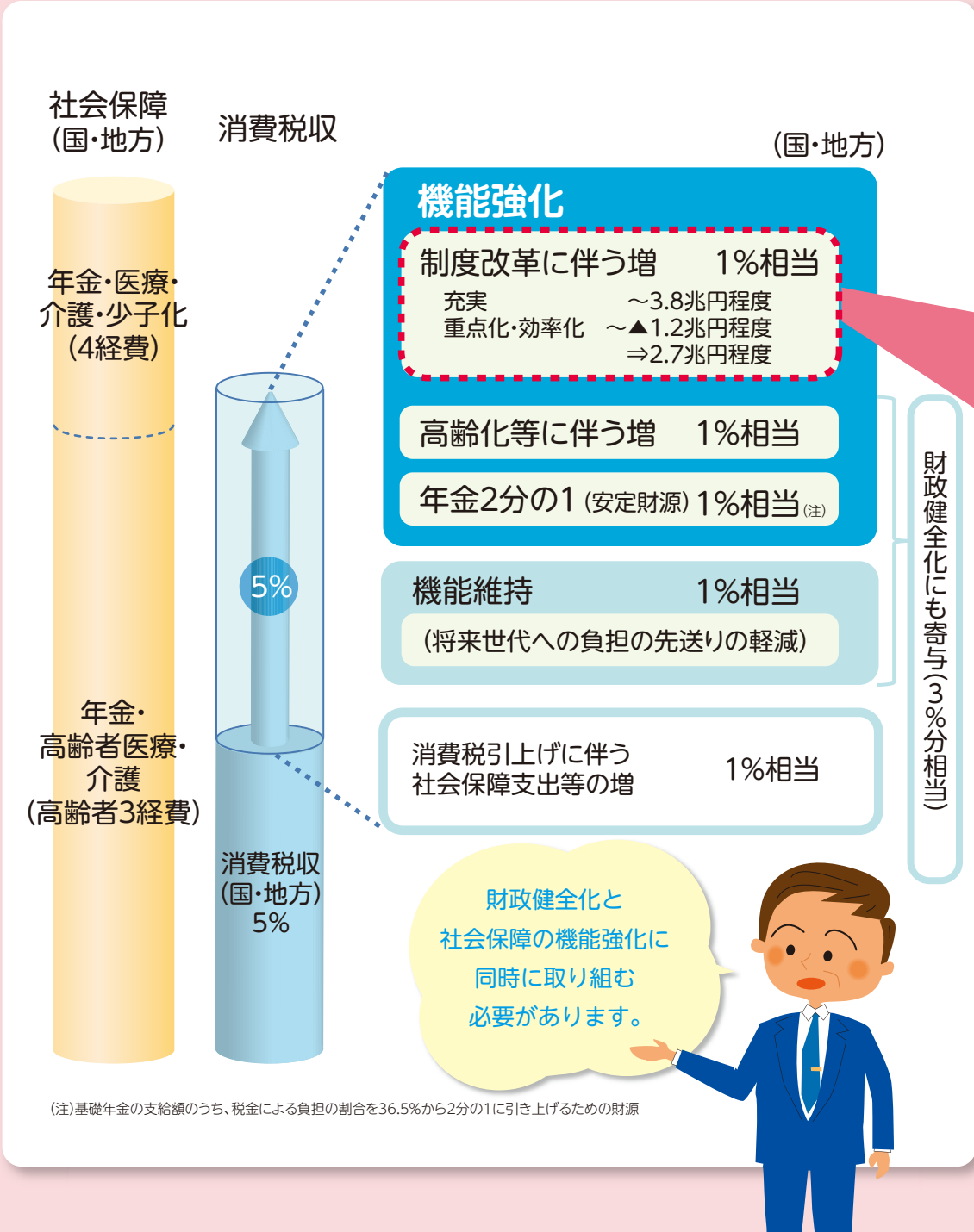
※内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年8月12日)による平成23年度の国・地方の基礎的財政収支数値

社会保障・税一体改革成案

「社会保障・税一体改革成案」では、今の社会保障に必要な改革の姿を示した上で、社会保障改革と財政健全化の同時達成のために、2010年代半ばまでに消費税率の5%引き上げが必要だとしています。

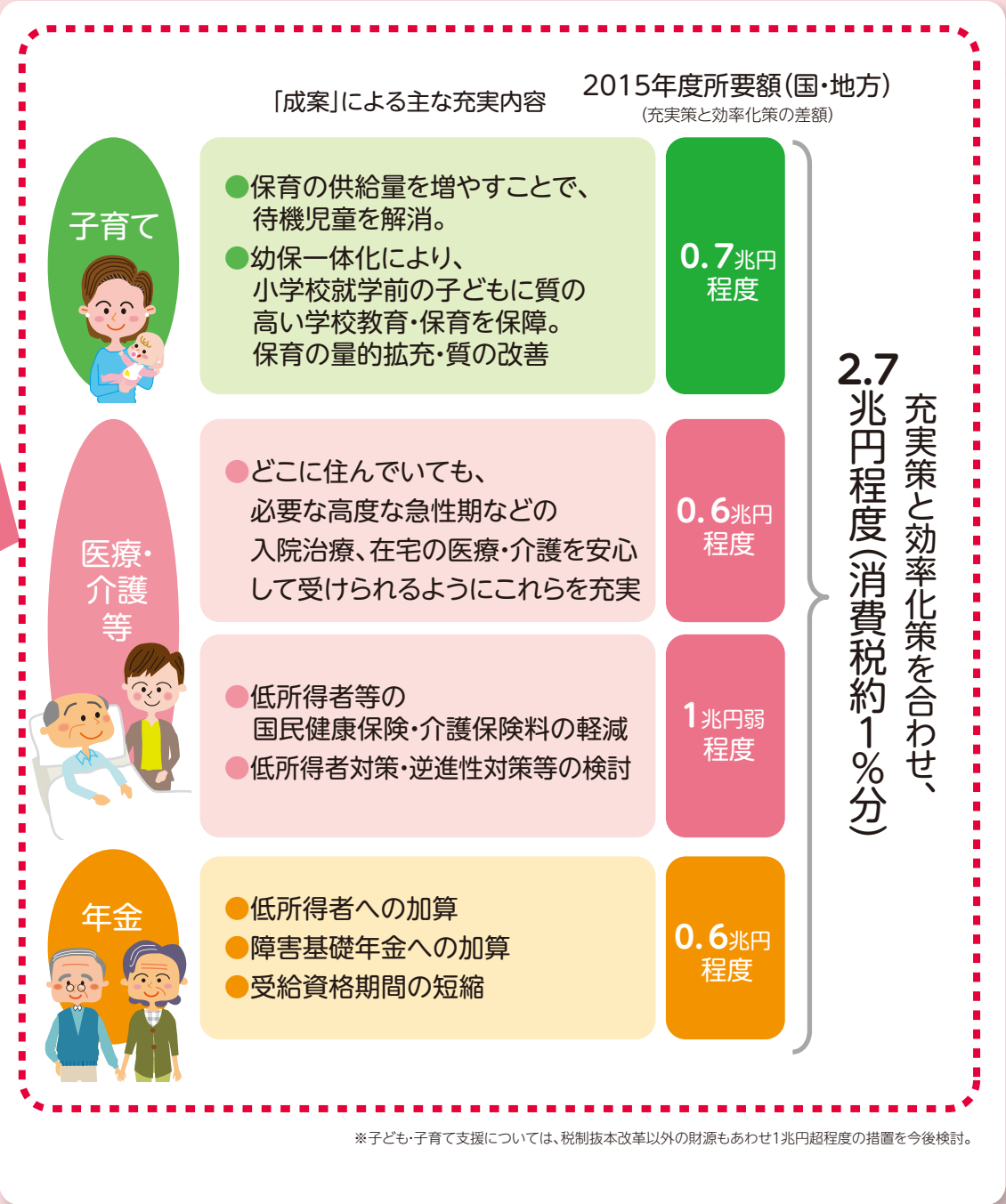
社会保障の安定財源の確保

「成案」による消費税率5%の引き上げは、社会保障を維持・充実し、同時に財政健全化も達成するためのものです。



社会保障の充実

「成案」では、制度の充実のために2.7兆円(2015年度)を確保することにしています。



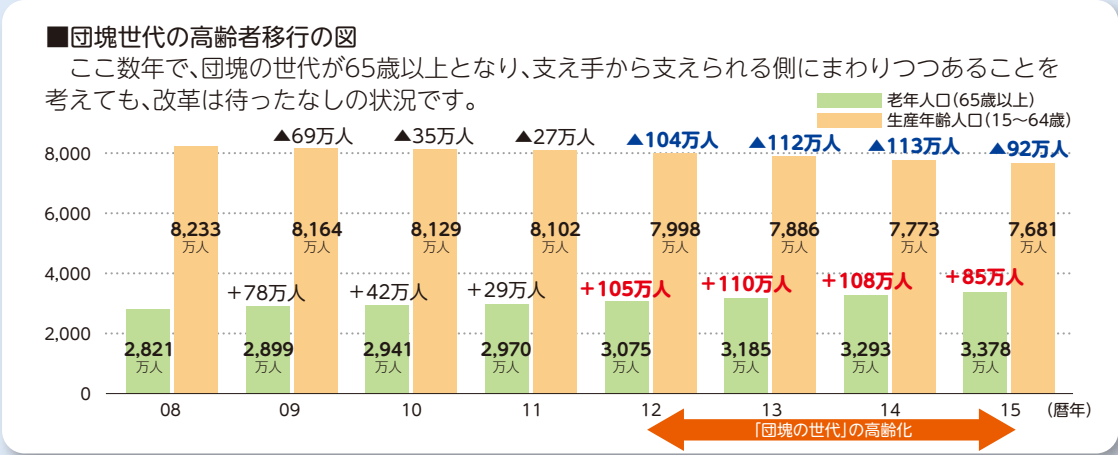
社会保障と税の一体改革で目指す社会の姿



社会保障と税の一体改革 8つの疑問

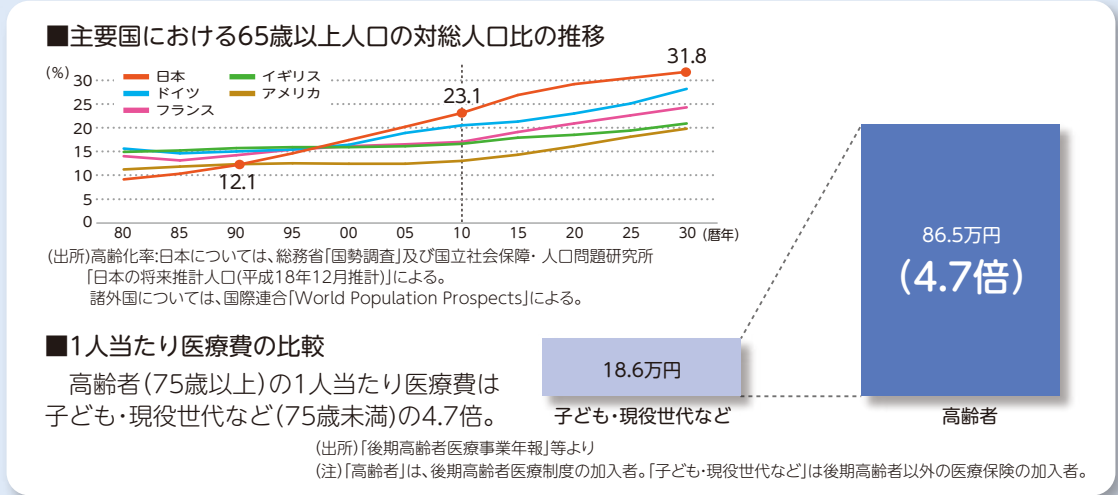
Q1 改革をしなかったり、遅れたりするとどうなるの？

- A** 改革が遅れば、
- 現在の年金・医療・介護などのサービスが、財源不足となり、維持できなくなるおそれがあります。
 - 待機児童問題などの解消も難しくなります。
 - 借金で社会保障サービスを行っている状態がひどくなり、私たちの子や孫の世代に過大な負担を強いることになります。



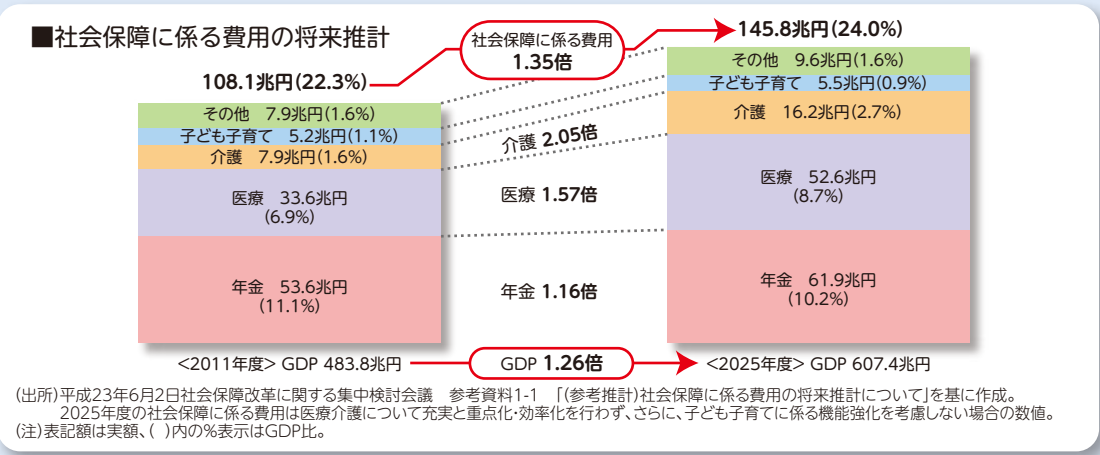
Q2 なぜこれから医療や年金にもっとお金がかかるようになるの？

- A** 高齢者になると、1人1人に、
- 医療などの費用が多くなり、
 - 年金の支給が必要になります。
- このため、高齢化が世界でもっとも早く進行している日本では、医療や年金のための費用が急速に増加していきます。



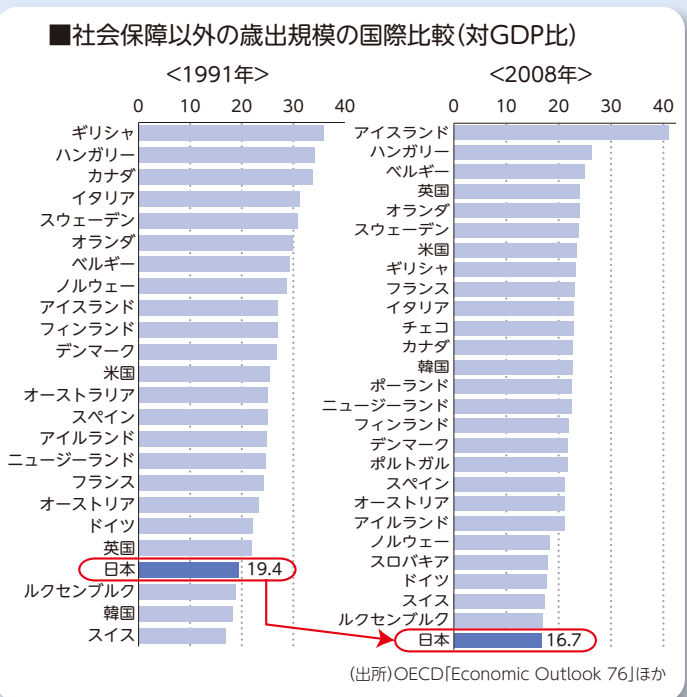
Q3 経済成長すれば税収が増えるのだからそれで十分では？

- A** 経済が成長すれば、一般的には、税収は増加します。
- しかし、高齢化によって、社会保障費用は、経済の成長を大きく上回るペースで増加しています。
- この状況では、経済成長による税収増だけで、今でも不足している社会保障の財源を賄い、財政を健全化するのには困難です。
- 経済成長を目指しつつも、この一体改革を着実に進める必要があります。



Q4 税金のムダづかいをなくせば何とかなるのでは？

- A** 歳出はできる限り削減すべく、今後も努力していかなければなりません。
- しかし、日本では、高齢者数の増大により、現在の年金・医療・介護等のサービス水準を維持するだけでも、年間1兆円を超える税金投入の「自然増」が発生しています。
- こうした中で、社会保障以外の政府の支出は国際的にも最低水準まで減少してしまっており、歳出削減にも限界があります。
- これらを考えれば、社会保障の維持・充実のために、歳出削減努力とともに、今回の一体改革による安定財源の確保が必要です。



Q5 増税すれば景気が悪くなってしまうのでは？

A 増税すると物の値段が上がり、消費者が物を買わなくなるため、景気が悪くなるのではないかというご意見がありますが、現状でも、年金はもらえないのではない、保険料はどんどん上がっていくのではないといった将来への不安から、貯金をして物を買うのを控えようという動きが既に見受けられます。

今回の一体改革は、社会保障制度の改革と財政健全化を一緒に達成することにより、国民の皆さんのこうした将来への不安を取り除き、安心して消費ができる社会の実現を目指すものです。また、今回の一体改革による増税分は社会保障の給付として還元されることになります。

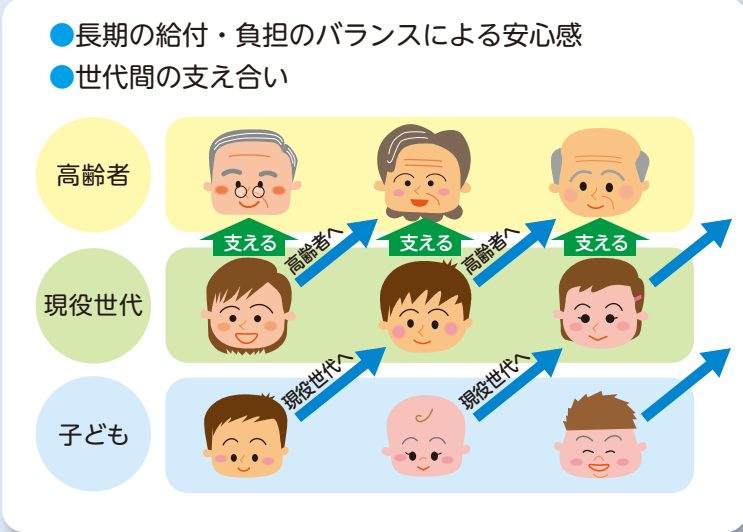


Q6 今回の改革が実現すれば、年金制度は持続できますか？

A 年金制度は、長期間にわたる将来人口の変化などを見込んで、給付と負担のバランスがとれるように設計しなければなりません。

「国民皆年金」を達成した日本の年金制度は、平成16年に年金の安定的な財政運営のための仕組みを導入しましたが、働き方の多様化や女性の就業率向上など、時代の変化に合わせて、より一層しっかりしたものにするため、更に「新しい年金制度の創設」実現に取り組むこととしています。

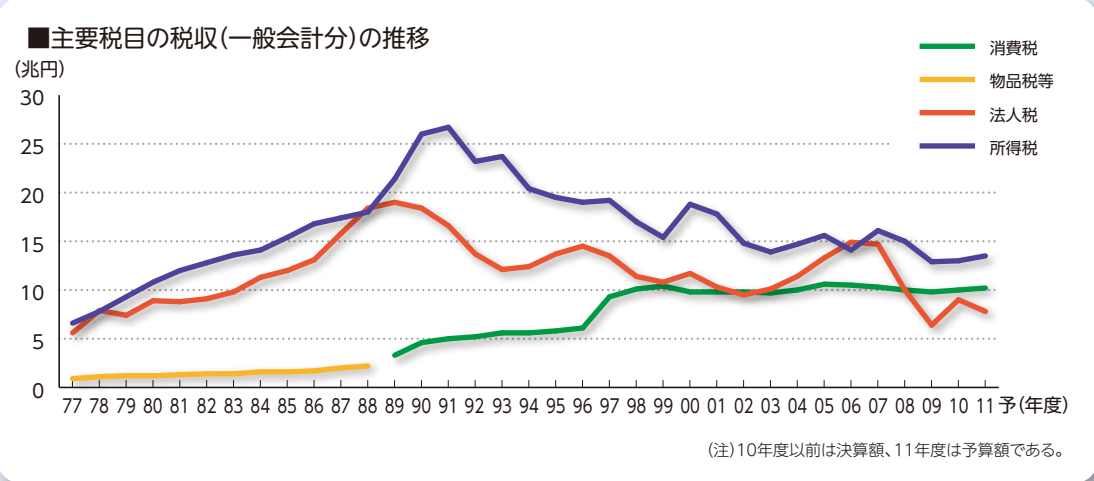
また、新しい年金制度の実現に向けてのステップとして、今回の社会保障と税の一体改革では、短時間労働者への社会保険の適用拡大や第3号被保険者の見直しを検討されています。



Q7 なぜ引き上げるのは消費税なの？

A 今後、少子高齢化により、サラリーマンなどの現役世代が急なスピードで減っていく一方で、高齢者は増えていくため、現役世代が主として負担する所得税などよりも、若者から高齢者まで国民全体で広く負担する消費税の方が、少子高齢化による影響を受けにくいと考えられます。

また、ここ10年くらいでみると、所得税や法人税の税収は不景気のときに減少していますが、消費税は毎年10兆円程度の税収が続いており、景気の影響を受けにくい税と言えます。



Q8 消費税は所得の低い方の負担がより重くなるのでは？

A 消費税として納めていただいた税金は、全て社会保障に使うこととしています。医療や介護などのサービスは、所得に比例する保険料の額にかかわらず提供されるものですから、消費税の増税により社会保障が維持され充実すれば、所得の低い方に手厚い配分が行われるということになります。

また、今回の社会保障改革の中では、社会保険料の軽減など所得の低い方への対策も盛り込まれており、消費税の負担については、これらの点とあわせて考えていく必要があります。

